

■ コストマネジメント会議 概要

【目的】

大阪府が事業主体として実施する大規模事業を対象に、コストを可能な限り最小化し増額を抑えられるよう努めるとともに、5年毎に実施することになっている建設事業評価（再評価）に先駆けて、総事業費、事業期間の変更のリスクをいち早く把握、対応を行う。

【対象事業】

大阪府が事業主体として実施する大規模事業

府負担額 200億円以上 または 府の財政収支に影響が大きいと考えられる事業

※ただし進捗率が80%を超えるものを除く

1. 大阪モノレール延伸事業（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）
2. 京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業
3. 三大水門更新事業

※府が事業主体ではないが、出資・補助等を行い事業実施に関与する大規模事業

4. なにわ筋線整備事業

【検討内容】

総事業費の増額（3割以上）、事業期間の延長にかかるリスクの早期把握等

【検討体制】

都市整備部内で概ね年2回実施

■ リスク一覧表 様式

事業費増額のリスク

大項目	項目	小項目	現状	リスク	影響度	発生確率	評価	リスクの早期把握に向けた対応

事業期間の延長のリスク

項目	現状	リスク	リスクの早期把握に向けた対応

■ リスク一覧表 様式

リスクに対する総合評価

■ コストマネジメント会議 リスク一覧表と考え方

■ 事業費の増額 想定されるリスク

大項目	項目	小項目
社会的影響	物価変動	資材
		人件費
工事	地質・地盤 (地中)	土質条件
		土壌汚染
		地中障害物
		天災(豪雨・地震等)
	不確定事象	設計基準等の改定
		関連事業の変更
		地元
	関係機関等協議	市町村
		地下埋設物
		警察
文化財調査		
その他		
その他		
用地	土地価格の変更	社会情勢の変化に伴うもの
	補償費の変更	物件調査の進捗に伴うもの等
	数量の変更	設計変更等に伴うもの
その他		

※個々の事業の特性に応じて追加・変更・削除すること

■ 発生確率

(発生確率の考え方)

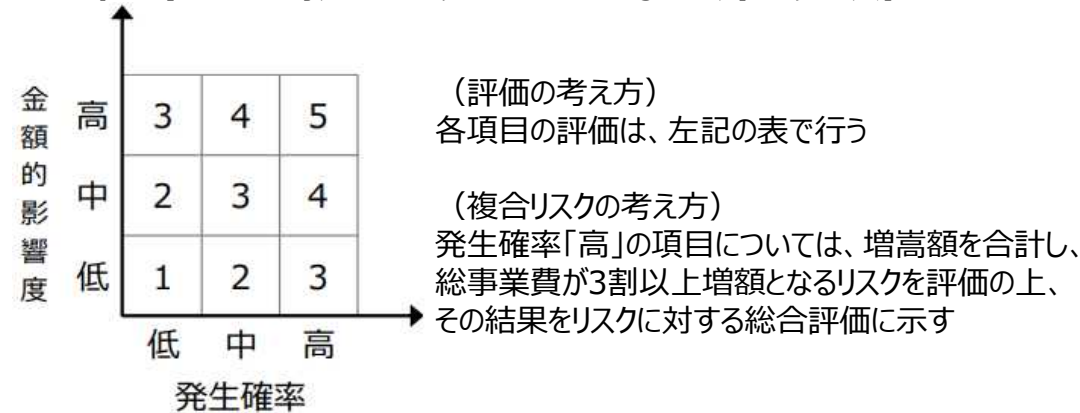
以下の項目の順に判断する

- ①当該事業の実績
- ②過去の類似事業の実績(下記表)
- ③上記に寄ることができない場合は適宜判断する

※物価変動(地下高騰含む)については、不確定要素が多いため、発生確率は「中」と想定する

評価	発生確率	
高	50%以上	類似事業10事業中5事業で発生
中	20~50%	類似事業10事業中2~4事業で発生
低	0~20%	類似事業10事業中0~1事業で発生

■ 評価 (金額的影響度・発生確率によるマトリックス)



■ 対応

以下のいずれかに該当する場合は、コスト削減策を検討・実施するとともに、モニタリングを継続し、必要に応じて、関係機関と調整のうえ、適時、建設事業評価(再評価)に諮るものとする。

- 各項目の評価が、「5」となる場合
- 複合リスク(発生確率「高」の項目の合計)が総事業費の3割以上となる場合

※これらの考え方は、今後、状況を踏まえ、必要に応じて改定していく。 3

■ 事業期間の延長 想定されるリスク

項目
用地関係
工事関係
関係機関協議
その他

■ 金額的影響度

(金銭的影響度の考え方)

総事業費が3割以上変更となる場合は、建設事業評価(再評価)を実施することから設定

評価	増加率(事業費)
高	30%以上
中	10~30%
低	0~10%

■ 物価変動による総事業費への影響の考え方

【算定方法】

種別	算定の考え方	詳細設計の進捗	算定に用いる値
現時点まで	総事業費を算定した時点からの変動値にて算定	概ね完了	主要資材等の実績単価
		未	デフレータ値（主要資材等の数量が未確定）
今後	現時点の直前の5年間（直近の最新公表値から遡る）の上昇率が、今後5年間継続し、その後一定で推移 ➡ 発生確率「中」と想定 ➡ 今後、毎年、更新される値により同様の設定を行い、モニタリング	概ね完了	主要資材等の実績単価
		未	デフレータ値（主要資材等の数量が未確定）

※デフレータ値：国土交通省建設デフレータ値（2015年度基準）「建設総合」

※デフレータ値は翌年度の5月に発表される。直前の5年間の上昇率を算定するには、公表済の6年分の値を用いる（下図参照）

今後の算定の考え方(想定)

